

令和 2 年度決算
財 務 書 類



鳥取県 日吉津村

令和 4 年 5 月

令和2年度決算に係る財務書類4表について

○作成について

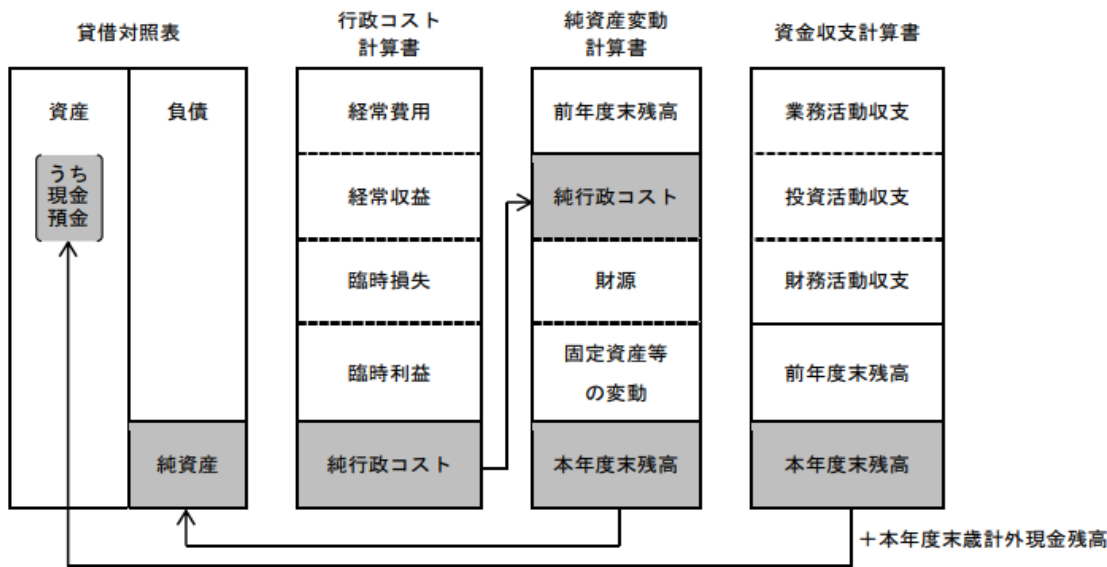
平成26年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」が導入され、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することとされました。全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することになったため、団体同士の財務状況がより比較できるようになります。

日吉津村においても、平成28年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

○作成・公表する財務書類について

財務書類	概 要
貸借対照表 (BS)	年度末時点で日吉津村が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本村の財政状態を示すもの
行政コスト計算書 (PL)	1年間の行政活動で、福祉サービスや職員人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すもの
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表中の純資産が、会計年度中にどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書 (CF)	1年間の資金の流れについて、「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つの性質に区分て示したもの

○各財務書類の関連性について（資料：統一的な基準による地方公会計マニュアル）



貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,010,675	固定負債	2,307,456
有形固定資産	4,329,546	地方債	2,088,352
事業用資産	3,672,707	長期未払金	-
土地	1,559,101	退職手当引当金	163,104
立木竹	-	損失補償等引当金	56,000
建物	4,703,734	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,758,429	流動負債	313,663
工作物	605,123	1年内償還予定地方債	250,566
工作物減価償却累計額	△ 457,095	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	32,214
航空機	-	預り金	30,883
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,621,119
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,273	固定資産等形成分	5,275,193
インフラ資産	605,679	余剰分（不足分）	△ 2,387,409
土地	57,405		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	1,811,347		
工作物減価償却累計額	△ 1,272,660		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,587		
物品	169,749		
物品減価償却累計額	△ 118,589		
無形固定資産	6,054		
ソフトウェア	6,054		
その他	-		
投資その他の資産	675,075		
投資及び出資金	91,152		
有価証券	15,526		
出資金	75,626		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,757		
長期貸付金	7,572		
基金	566,309		
減債基金	-		
その他	566,309		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 715		
流動資産	498,228		
現金預金	227,086		
未収金	7,153		
短期貸付金	1,800		
基金	262,718		
財政調整基金	184,286		
減債基金	78,432		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 529	純資産合計	2,887,784
資産合計	5,508,903	負債及び純資産合計	5,508,903

①貸借対照表

○貸借対照表（BS：Balance Sheet）とは

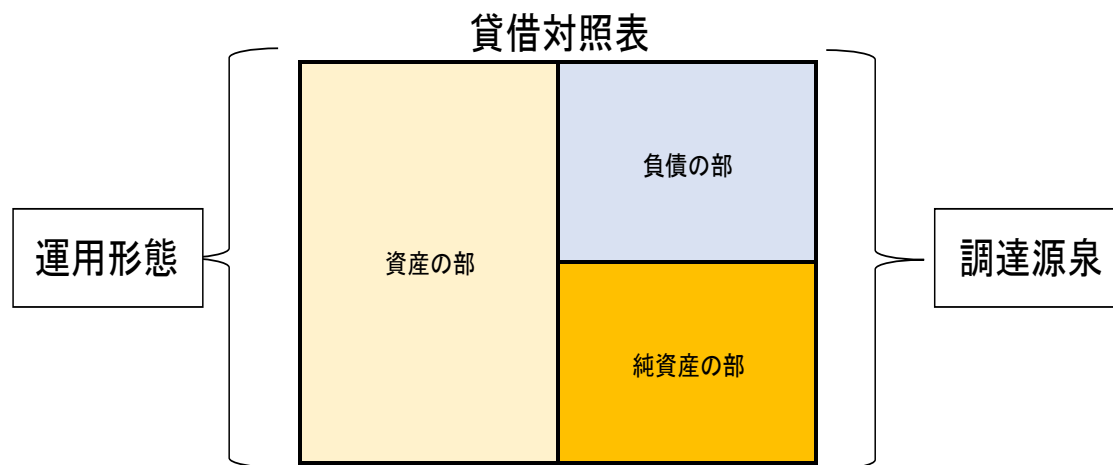
貸借対照表とは年度末時点で日吉津村が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本村の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

◆本村の分析

日吉津村（一般会計等）においては、令和2年度時点で資産額が55.1億円、負債額が26.2億円あり、資産のうち約47.5%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は28.9億円あり、資産のうち約52.7%が現役世代の負担で形成されております。



行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等 (単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,658,789
業務費用	1,313,044
人件費	600,083
職員給与費	465,798
賞与等引当金繰入額	32,214
退職手当引当金繰入額	18,818
その他	83,253
物件費等	679,954
物件費	428,138
維持補修費	57,706
減価償却費	194,110
その他	-
その他の業務費用	33,007
支払利息	9,264
徴収不能引当金繰入額	979
その他	22,764
移転費用	1,345,746
補助金等	1,015,297
社会保障給付	257,966
他会計への繰出金	72,192
その他	290
経常収益	64,653
使用料及び手数料	36,345
その他	28,308
純経常行政コスト	2,594,136
臨時損失	35,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	35,000
その他	-
臨時利益	2,542
資産売却益	42
その他	2,500
純行政コスト	2,626,594

②行政コスト計算書

○行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

◆本村の分析

日吉津村（一般会計等）においては、令和2年度の純経常行政コストが25.9億円あり、自治体を1年間運営する経常的なコストを表しております。また、令和2年度は臨時的な経費として損失補填引当金繰り入れが0.3億円あり、1年間の純粋なコストである純行政コストは26.2億円となっています。

行政コスト計算書	
経常費用	経常収益
	純経常行政コスト
臨時損失	臨時損益
	臨時利益

純行政コスト

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等 (単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,854,914	5,330,676	△ 2,475,762
純行政コスト (△)	△ 2,626,594		△ 2,626,594
財源	2,665,944		2,665,944
税収等	1,767,339		1,767,339
国県等補助金	898,605		898,605
本年度差額	39,350		39,350
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 49,003	49,003
有形固定資産等の増加		129,336	△ 129,336
有形固定資産等の減少		△ 194,110	194,110
貸付金・基金等の増加		78,289	△ 78,289
貸付金・基金等の減少		△ 62,518	62,518
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 6,480	△ 6,480	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	32,870	△ 55,483	88,353
本年度末純資産残高	2,887,784	5,275,193	△ 2,387,409

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動（内部変動）」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分（不足分）について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分（不足分）の増減額等を

◆本村の分析

日吉津村（一般会計等）においては、純行政コストから財源を差引いた数字である令和2年度の本年度差額が0.4億円であり、税収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれたことを表しております。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額も0.3億円あり、純資産額が前年度に比べ増加していることを表しております。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,447,808
業務費用支出	1,102,063
人件費支出	584,308
物件費等支出	485,844
支払利息支出	9,265
その他の支出	22,646
移転費用支出	1,345,746
補助金等支出	1,015,297
社会保障給付支出	257,966
他会計への繰出支出	72,193
その他の支出	290
業務収入	2,661,888
税込等収入	1,764,040
国県等補助金収入	833,240
使用料及び手数料収入	36,297
その他の収入	28,311
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	214,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	207,208
公共施設等整備費支出	129,336
基金積立金支出	73,670
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,202
その他の支出	-
投資活動収入	127,621
国県等補助金収入	65,365
基金取崩収入	58,090
貸付金元金回収収入	4,124
資産売却収入	42
その他の収入	-
投資活動収支	△ 79,587
【財務活動収支】	
財務活動支出	239,253
地方債償還支出	239,013
その他の支出	240
財務活動収入	135,792
地方債発行収入	135,792
その他の収入	-
財務活動収支	△ 103,461
本年度資金収支額	31,031
前年度末資金残高	165,172
本年度末資金残高	196,203
前年度末歳計外現金残高	23,972
本年度歳計外現金増減額	6,910
本年度末歳計外現金残高	30,883
本年度末現金預金残高	227,086

④資金収支計算書

○資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

◆本村の分析

日吉津村（一般会計等）においては、令和2年度の業務活動収支が2.1億円、投資活動収支が▲0.8億円あり、業務活動の黒字分で投資活動の赤字を補填できていることが分かります。また、財務活動収支が▲1.0億円あり、借金である地方債等の額が減少していることを表しております。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支